

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

平成30年度年報

令和元年6月

目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	1
1.2 設立年月日	1
1.3 所在地	1
1.4 目的	1
1.5 事業内容	1
1.6 基本財産	1
1.7 役員等	2
1.8 職員（平成31年3月31日現在）	4
2. 事業概要	
2.1 まえがき	5
2.2 組織運営	6
2.3 製品試験事業	7
2.4 広報活動等	9
2.5 その他の活動	10
3. 財務	
3.1 貸借対照表	12
3.2 正味財産増減計算書	13
3.3 正味財産増減計算書内訳表	15
3.4 財務諸表に対する注記	17
3.5 附属明細書	19
3.6 財産目録	20
4. 付表	
4.1 行事年表	21

1. 法人の概要

1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

1.2 設立年月日

平成21年3月6日

1.3 所在地

福岡県糸島市富915-1

1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

1.6 基本財産

397,026,500円
(福岡県出資50,000,000円、寄付金20,000,000円)

1.7 役員等

(1) 評議員

平成30年3月31日現在 (五十音順)

- 河合 大洋 (トヨタ自動車株式会社 先進技術統括部 担当部長)
小島 良俊 (福岡県商工部長)
佐々木克行 (JXTGエネルギー株式会社 執行役員 新エネルギーカンパニー 水素事業推進部長)
嶋田 泰造 (新日鐵住金株式会社 八幡製鐵所 エネルギー部長)
鈴木 隆 (東洋エンジニアリング株式会社 プラント事業本部 事業本部長付)
月形 祐二 (糸島市長)
宮崎 淳 (岩谷産業株式会社 常務執行役員 中央研究所長)

(2) 理事

平成30年3月31日現在

- 渡邊 正五 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター センター長)
白根 義和 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長)
村上 盛喜 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長)

(3) 監事

平成30年3月31日現在

- 清水 剛 (公認会計士 (福岡監査法人代表社員))

(4) 顧問

平成30年3月31日現在

- 東 義 (SE フロンティア 代表)
村上 敬宜 (九州大学 名誉教授)

(5) 特別アドバイザー

平成30年3月31日現在

- 中村 博 (元 本田技研工業(株) 渉外部主幹)

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 平成31年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	岩永 龍治	福岡県商工部長
	河合 大洋	トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー 先進技術統括部 環境技術企画室 主査 担当部長
	塩田 智夫	JXTG エネルギー株式会社 新エネルギーカンパニー 水素事業推進部長
	竹内 貴司	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 常務執行役員 北九州技術センター所長
	月形 祐二	糸島市長
	福永 馨	新日鐵住金株式会社 八幡製鐵所 エネルギー部長
	宮崎 淳	岩谷産業株式会社 常務執行役員 中央研究所長
理事（3名）	渡邊 正五 （理事長）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	白根 義和	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	吉永 正樹	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授
特別アドバイザー（1名）	中村 博	元 本田技研工業株式会社 渉外部 主幹

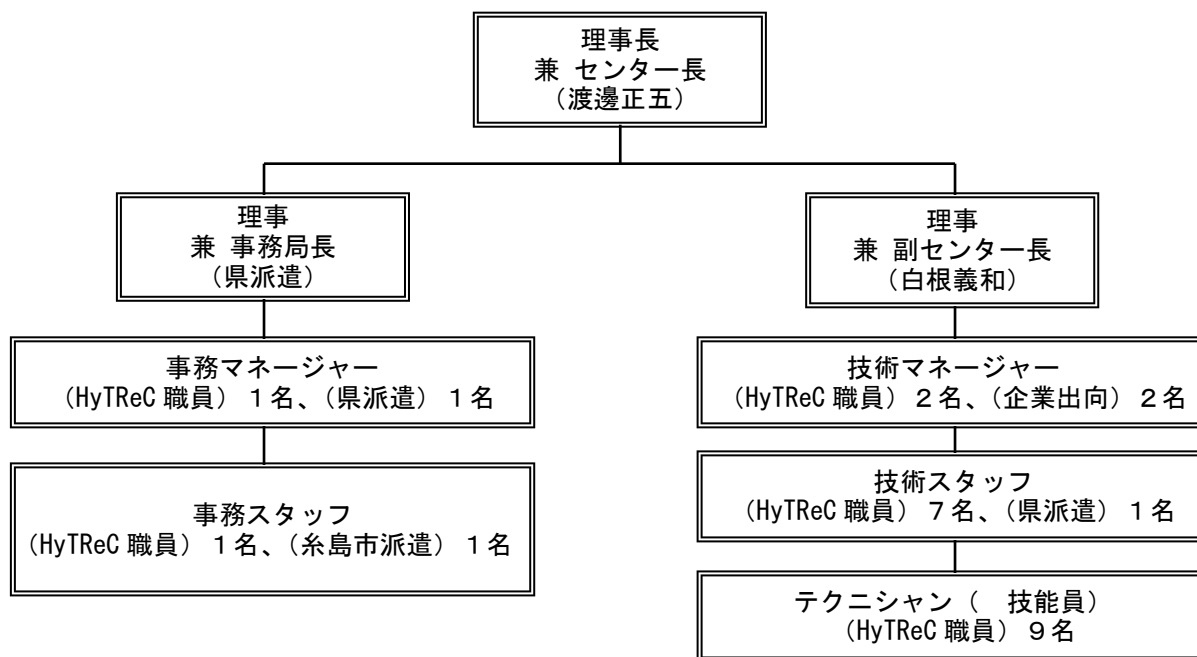
※敬称略

1.8 職員（平成31年3月31日現在）

（1）職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	24名	±0	43.2歳	4年6か月
女性	4名	±0	39.3歳	3年3か月
合計・平均	28名	±0	42.6歳	4年4か月

（2）配置図



※職員のうち3名は役員を兼ねる。

2. 事業概要

2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成21年3月6日に一般財団法人として設立された団体である。同年9月1日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第1号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

平成30年度は、製品試験事業においては、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施を通して「リピーター顧客の獲得」及び「新規顧客の拡大」に努めたが、試験受託件数及び金額は前年度を下回る結果となった。その要因としては、平成30年度から国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の新事業がスタートしたものの、初年度のため企業の事業採択に時間を要し、それにより特に上期におけるNEDO関連のインフラに係る試験受託が減少したこと、さらに、試験装置のトラブルによる運転停止等により、一部の試験室において一定期間、試験の受託ができなかったことが挙げられる。

研究開発事業は、該当なし。

研究交流事業においては、展示会等での当センターのPR及び営業活動を実施し、水素エネルギーの普及啓発活動を展開した。

また、国内企業や行政機関、海外の政府機関や研究機関から多くの視察者を受け入れた。

2.2 組織運営

(1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会（臨時） 平成30年4月27日※書面開催

第1号議案 評議員の改選

第2回評議員会（定時） 平成30年5月30日

第1号議案 平成29年度事業報告

第2号議案 平成29年度決算

第3号議案 理事の改選

第4号議案 役員報酬の決定

報告事項 平成30年度事業の進捗状況報告

第3回評議員会（臨時） 平成31年1月10日※書面開催

第1号議案 評議員の改選

第4回評議員会（臨時） 平成31年3月13日

報告事項 平成30年度事業実施状況報告

第1号議案 平成31年度事業計画

第2号議案 平成31年度収支予算

第5回評議員会（臨時） 平成31年3月28日※書面開催

第1号議案 評議員の改選

第2号議案 理事の辞任

第3号議案 役員退職慰労金支給額の決定

(2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会 平成30年4月23日

第1号議案 評議員の改選

第2号議案 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター臨時職員任用規則の一部改正について

第2回理事会 平成30年5月8日

第1号議案 平成30年度第2回評議員会の開催日時及び議事事項等について

- 第3回理事会 平成30年5月15日
 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算
 第2号議案 平成30年度第2回評議員会議事事項
- 第4回理事会 平成30年5月30日
 第1号議案 代表理事の選定について
- 第5回理事会 平成30年12月26日
 第1号議案 評議員の改選
 第2号議案 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター職員の給与及び旅費等支給規則及び公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター嘱託職員給与規則の一部改正について
 報告事項 平成30年度技術者育成セミナー「水素専門コース」の共催について
- 第6回理事会 平成31年1月23日
 第1号議案 平成30年度第4回評議員会の開催日時及び議事事項等について
- 第7回理事会 平成31年3月6日
 第1号議案 平成30年度第4回評議員会 議事事項について
 第2号議案 規則等の一部改正等について
- 第8回理事会 平成31年3月25日
 第1号議案 評議員会への提案について
- 第9回理事会 平成31年3月28日
 第1号議案 副センター長の選任について
 第2号議案 規則の一部改正について

2.3 製品試験事業

(1) 製品試験

①試験受託件数

当初計画 300件

実績件数 256件(44社)【303件(52社)】

(うち国プロジェクト関連17件【80件】)

※【 】は平成29年度実績件数

<試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高圧容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

②試験受託金額

当初計画 850,000千円

実績金額 624,690千円【865,053千円】

(うち国プロジェクト関連59,287千円【333,396千円】)

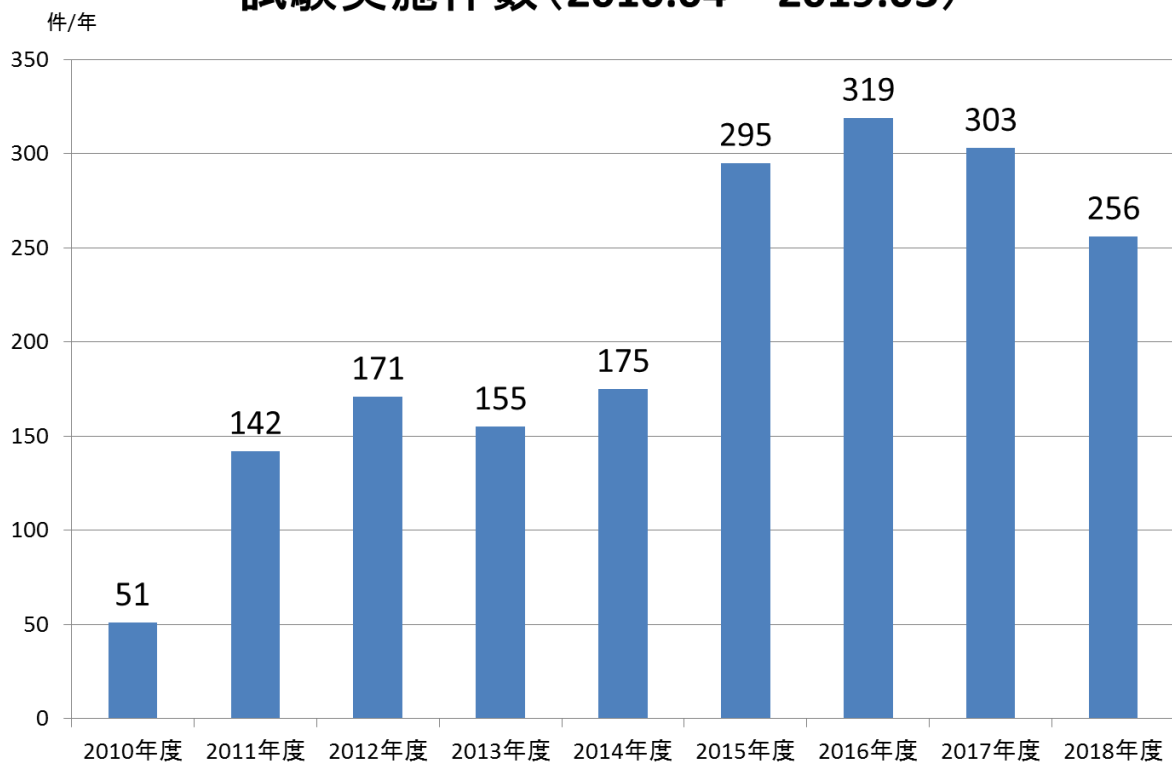
※【 】は平成29年度実績金額

<試験分類>

- ・高圧水素試験（ガス圧サイクル試験、ガス気密試験）
- ・その他の高圧水素試験（透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等）
- ・低圧水素試験（ガス流通試験 等）
- ・水圧破裂・耐久試験（水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等）

(参考) 開所以降試験実施状況推移

試験実施件数(2010.04～2019.03)



2.4 広報活動等

①技術展への出展

水素エネルギー関連の技術展に出展し、センターの周知及び営業活動を行った。

- ・ F C E X P O 2 0 1 9 第 1 5 回国際水素・燃料電池展
(平成 3 1 年 2 月 2 7 日～ 3 月 1 日：東京ビッグサイト)

②視察・見学

- ・ 視察・見学者数 6 5 7 名【9 9 5 名】 ※【 】は平成 2 9 年度実績人数

<主な視察者（来所順）>

【団体・企業等】 計 1 1 件、6 7 名

- ・ トヨタ L&F 福岡株式会社
- ・ 一般財団法人 日本自動車研究所（J A R I）永井所長
- ・ 日本水素ステーションネットワーク 合同会社（J H y M）菅原代表、小宮山部長
- ・ 福岡県 小川知事
- ・ 住友理工株式会社 西村会長、九州大学、糸島市商工観光課
- ・ 経済産業省 資源エネルギー庁 水素燃料電池戦略室
- ・ 新日鉄住金エンジニアリング 株式会社
- ・ 一般社団法人 水素供給利用技術協会（H y S U T）
- ・ 九州経済産業局 塩田局長 他
- ・ 株式会社 タカギ 高城会長、清水所長、九州大学 久保総長、村上先生
- ・ トヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車九州株式会社

【地方自治体】 計 4 件、4 2 名

- ・ 岩手県議会「エネルギーを考える議員連盟」
- ・ 岡山県 企業局、岡山県 工業用水協会
- ・ 室蘭市 経済部 産業振興課、九州大学 秋葉先生
- ・ 公益財団法人 長崎県産業振興財団

【糸島市関係】 計 5 件、1 9 9 名

- ・ 糸島市立 二丈中学校（未来のいとしま学チャレンジ教室）
- ・ 糸島市立 前原東中学校
- ・ 糸島市役所 新規採用職員
- ・ 糸島市立 前原中学校
- ・ 糸島市立引津公民館（公民館講座）

【海外】 計13件、85名

- ・ロシア ウリヤノフスク州知事 他
- ・フランス 原子力・代替エネルギー庁（CEA）、
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- ・中国石油化工（SINOPEC）、トヨタ自動車研究開発センター（中国）有限会社
（TMEC）、トヨタ自動車（中国）投資 有限会社 他
- ・野村総合研究所、中国中車
- ・台湾総合研究所
- ・韓国GAS公社、PwCKOREA 他
- ・福岡県知事、駐福岡総領事・主席領事等

【その他】 計39件、264名

2.5 その他の活動

（1）共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ2018～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～（第23回）」に対して後援した。
⇒エコテクノ2018～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～
（平成30年10月10日～12日：西日本総合展示場）
- ・福岡水素エネルギー人材育成センターが主催する平成30年度「技術者育成セミナー 水素専門コース」を共催した。
⇒平成30年度「技術者育成セミナー 水素専門コース」
（平成30年11月28日：九州大学伊都キャンパス ウェスト 1号館
平成30年11月29日：水素エネルギー製品研究試験センター）
- ・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局が主催、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が共催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2019」に対して後援した。
⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2019
（平成31年1月29日：アクロス福岡（世界フォーラム）
平成31年1月30日：九州大学伊都キャンパス 椎木講堂（研究シンポジウム））

(2) 対外活動

<国際標準化推進活動>

- ・ ISO/TC197 (水素技術) 水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG20 (バルブ類) コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG15 (蓄圧器) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG20 (バルブ類) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG21 (コンプレッサー) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG22 (ホース) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG23 (フィッティング) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG24 (水素ステーション) 国内対応委員会委員 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・ 福岡水素エネルギー戦略会議幹事会 副幹事長 : 渡邊

3. 財務

3.1 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	98,092,283	130,000,000	△ 31,907,717
普通預金	98,092,283	130,000,000	△ 31,907,717
未収消費税等	0	1,066,800	△ 1,066,800
未収金	101,579,705	104,000,193	△ 2,420,488
前払費用	47,740	0	47,740
流動資産合計	199,719,728	235,066,993	△ 35,347,265
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	50,760,750	50,760,750	0
普通預金	50,760,750	50,760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	397,026,500	397,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	1,253,793,003	1,325,161,270	△ 71,368,267
構築物	99,074,903	124,843,074	△ 25,768,171
機械装置	672,500,911	971,052,544	△ 298,551,633
什器備品	81,563,195	98,029,401	△ 16,466,206
水道施設利用権	1,313,484	1,459,643	△ 146,159
車両運搬具	2,492,021	3,843,834	△ 1,351,813
リース資産	11,627,976	11,112,660	515,316
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	110,000,000	30,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	15,696,964	11,878,776	3,818,188
退職給付引当金積立資産	13,703,320	0	13,703,320
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	112,103,243	0
特定資産合計	2,403,869,020	2,769,484,445	△ 365,615,425
固定資産合計	2,800,895,520	3,166,510,945	△ 365,615,425
資産合計	3,000,615,248	3,401,577,938	△ 400,962,690
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,482,216	1,930,068	2,552,148
未払費用	23,158,725	36,704,455	△ 13,545,730
未払消費税等	3,608,900	0	3,608,900
預り金	4,388,427	4,283,585	104,842
賞与引当金	13,259,702	11,561,958	1,697,744
短期リース債務	4,273,416	3,810,240	463,176
流動負債合計	53,171,386	58,290,306	△ 5,118,920
2 固定負債			
退職給付引当金	13,703,320	0	13,703,320
役員退職慰労引当金	15,696,964	11,878,776	3,818,188
長期リース債務	7,354,560	7,662,600	△ 308,040
固定負債合計	36,754,844	19,541,376	17,213,468
負債合計	89,926,230	77,831,682	12,094,548
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	1,693,428,892	2,021,804,968	△ 328,376,076
地方公共団体補助金	132,800,056	152,777,222	△ 19,977,166
寄付金	70,000,011	70,000,011	0
指定正味財産合計	1,896,228,959	2,244,582,201	△ 348,353,242
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,826,228,959)	(2,174,582,201)	(△ 348,353,242)
2 一般正味財産	1,014,460,059	1,079,164,055	△ 64,703,996
(うち基本財産への充当額)	(327,026,500)	(327,026,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(532,129,585)	(569,980,740)	(△ 37,851,155)
正味財産合計	2,910,689,018	3,323,746,256	△ 413,057,238
負債及び正味財産合計	3,000,615,248	3,401,577,938	△ 400,962,690

3.2 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	430	430	0	
基本財産受取利息	430	430	0	
事業収益	624,690,902	865,053,011	△ 240,362,109	
製品試験受託収益	624,690,902	865,053,011	△ 240,362,109	
受取補助金等	348,353,242	355,472,206	△ 7,118,964	
受取国庫補助金振替額	328,376,076	331,554,850	△ 3,178,774	
受取地方公共団体補助金振替額	19,977,166	23,917,356	△ 3,940,190	
雑収益	1,119,706	783,952	335,754	
受取利息	7,852	23,626	△ 15,774	
雑収益	1,111,854	760,326	351,528	
経常収益計	974,164,280	1,221,309,599	△ 247,145,319	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	24,849,990	24,849,990	0	
給料手当	127,297,228	119,234,722	8,062,506	
賞与引当金繰入額	11,725,925	10,340,536	1,385,389	
退職給付引当金繰入額	13,027,767	0	13,027,767	
福利厚生費	25,983,428	24,350,989	1,632,439	
会議費	408,530	408,784	△ 254	
交際費	1,768,022	2,354,872	△ 586,850	
旅費交通費	2,801,689	2,542,014	259,675	
通信運搬費	1,391,759	1,634,604	△ 242,845	
減価償却費	449,531,258	451,094,800	△ 1,563,542	
消耗什器備品費	2,601,158	1,000,296	1,600,862	
消耗品費	92,723,444	135,502,958	△ 42,779,514	
広告宣伝費	140,000	242,400	△ 102,400	
印刷製本費	0	561,600	△ 561,600	
光熱水料費	72,457,504	88,994,508	△ 16,537,004	
賃借料	9,456,637	12,140,347	△ 2,683,710	
保険料	7,160	0	7,160	
諸謝金	715,633	802,300	△ 86,667	
租税公課	156,202	132,340	23,862	
諸会費	120,000	120,000	0	
教育訓練費	200,680	315,230	△ 114,550	
委託費	114,322,383	167,792,616	△ 53,470,233	
支払手数料	178,000	369,150	△ 191,150	
雑費	313,786	153,130	160,656	
【管理費】				
役員報酬	6,649,998	6,649,998	0	
給料手当	13,165,118	12,275,029	890,089	
退職給付引当金繰入額	675,553	0	675,553	
福利厚生費	4,619,284	4,397,140	222,144	
役員退職慰労引当金繰入額	3,818,188	1,909,089	1,909,099	
賞与引当金繰入額	1,533,777	1,221,422	312,355	
会議費	148,577	162,208	△ 13,631	
交際費	0	1,080	△ 1,080	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	205,880	350,250	△ 144,370	
通信運搬費	274,329	256,312	18,017	
減価償却費	10,151	10,151	0	
消耗什器備品費	0	71,820	△ 71,820	
消耗品費	1,323,163	2,346,710	△ 1,023,547	
光熱水料費	13,077,532	11,530,378	1,547,154	
賃借料	192,068	191,746	322	
保険料	639,810	560,220	79,590	
租税公課	18,543,198	19,894,985	△ 1,351,787	
教育訓練費	18,355	82,400	△ 64,045	
諸会費	196,000	196,000	0	
支払手数料	60,588	65,988	△ 5,400	
委託費	21,597,049	21,309,542	287,507	
雑費	305,854	472,489	△ 166,635	
経常費用計	1,039,232,655	1,128,893,143	△ 89,660,488	
当期経常増減額	△ 65,068,375	92,416,456	△ 157,484,831	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度損益修正益	360,180	3,977	356,203	
雑益	4,200	0	4,200	
経常外収益計	364,380	3,977	360,403	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	180,153	△ 180,152	
経常外費用計	1	180,153	△ 180,152	
当期経常外増減額	364,379	△ 176,176	540,555	
当期一般正味財産増減額	△ 64,703,996	92,240,280	△ 156,944,276	
一般正味財産期首残高	1,079,164,055	986,923,775	92,240,280	
一般正味財産期末残高	1,014,460,059	1,079,164,055	△ 64,703,996	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	430	430	0	
基本財産受取利息	430	430	0	
受取補助金等	0	0	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	348,353,672	355,472,636	△ 7,118,964	
一般正味財産への振替額	348,353,672	355,472,636	△ 7,118,964	
当期指定正味財産増減額	△ 348,353,242	△ 355,472,206	7,118,964	
指定正味財産期首残高	2,244,582,201	2,600,054,407	△ 355,472,206	
指定正味財産期末残高	1,896,228,959	2,244,582,201	△ 348,353,242	
III 正味財産期末残高	2,910,689,018	3,323,746,256	△ 413,057,238	

3.3 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
事業収益	532,480,237	0	0	532,480,237	92,210,665	624,690,902
製品試験受託収益	532,480,237	0	0	532,480,237	92,210,665	624,690,902
受取補助金等	348,306,739	46,503	0	348,353,242	0	348,353,242
受取国庫補助金振替額	328,376,076	0	0	328,376,076	0	328,376,076
受取地方公共団体補助金振替額	19,930,663	46,503	0	19,977,166	0	19,977,166
雑収益	280,099	0	0	280,099	839,607	1,119,706
受取利息	3,726	0	0	3,726	4,126	7,852
雑収益	276,373	0	0	276,373	835,481	1,111,854
経常収益計	881,067,505	46,503	0	881,114,008	93,050,272	974,164,280
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	23,274,990	0	1,575,000	24,849,990	0	24,849,990
給料手当	124,169,152	0	3,128,076	127,297,228	0	127,297,228
賞与引当金繰入額	11,401,694	0	324,231	11,725,925	0	11,725,925
退職給付引当金繰入額	12,903,895	0	123,872	13,027,767	0	13,027,767
福利厚生費	24,882,633	0	1,100,795	25,983,428	0	25,983,428
会議費	359,360	0	49,170	408,530	0	408,530
交際費	720,435	0	1,047,587	1,768,022	0	1,768,022
旅費交通費	681,434	0	2,120,255	2,801,689	0	2,801,689
通信運搬費	1,207,928	0	183,831	1,391,759	0	1,391,759
減価償却費	447,965,243	46,503	1,519,512	449,531,258	0	449,531,258
消耗什器備品費	2,503,958	0	97,200	2,601,158	0	2,601,158
消耗品費	92,701,941	0	21,503	92,723,444	0	92,723,444
広告宣伝費	0	0	140,000	140,000	0	140,000
光熱水料費	69,550,456	0	2,907,048	72,457,504	0	72,457,504
賃借料	7,729,690	0	1,726,947	9,456,637	0	9,456,637
保険料	6,444	0	716	7,160	0	7,160
諸謝金	681,733	0	33,900	715,633	0	715,633
租税公課	149,939	0	6,263	156,202	0	156,202
諸会費	0	0	120,000	120,000	0	120,000
教育訓練費	200,680	0	0	200,680	0	200,680
委託費	114,263,115	0	59,268	114,322,383	0	114,322,383
支払手数料	178,000	0	0	178,000	0	178,000
雑費	133,263	0	180,523	313,786	0	313,786
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	6,649,998	6,649,998
給料手当	0	0	0	0	13,165,118	13,165,118
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	675,553	675,553
福利厚生費	0	0	0	0	4,619,284	4,619,284
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	3,818,188	3,818,188
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,533,777	1,533,777
会議費	0	0	0	0	148,577	148,577
旅費交通費	0	0	0	0	205,880	205,880
通信運搬費	0	0	0	0	274,329	274,329
減価償却費	0	0	0	0	10,151	10,151
消耗品費	0	0	0	0	1,323,163	1,323,163
光熱水料費	0	0	0	0	13,077,532	13,077,532
賃借料	0	0	0	0	192,068	192,068
保険料	0	0	0	0	639,810	639,810
租税公課	0	0	0	0	18,543,198	18,543,198

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
教育訓練費	0	0	0	0	18,355	18,355
諸会費	0	0	0	0	196,000	196,000
支払手数料	0	0	0	0	60,588	60,588
委託費	0	0	0	0	21,597,049	21,597,049
雑費	0	0	0	0	305,854	305,854
経常費用計	935,665,983	46,503	16,465,697	952,178,183	87,054,472	1,039,232,655
当期経常増減額	△ 54,598,478	0	△ 16,465,697	△ 71,064,175	5,995,800	△ 65,068,375
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
過年度損益修正益	232,200	0	127,980	360,180	0	360,180
雑益	0	0	0	0	4,200	4,200
経常外収益計	232,200	0	127,980	360,180	4,200	364,380
(2) 経常外費用						
経常外費用計	1	0	0	1	0	1
固定資産除却損	1	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	232,199	0	127,980	360,179	4,200	364,379
当期一般正味財産増減額	△ 54,366,279	0	△ 16,337,717	△ 70,703,996	6,000,000	△ 64,703,996
一般正味財産期首残高	983,980,677	△ 1,039,308	△ 33,777,314	949,164,055	130,000,000	1,079,164,055
一般正味財産期末残高	929,614,398	△ 1,039,308	△ 50,115,031	878,460,059	136,000,000	1,014,460,059
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	348,307,169	46,503	0	348,353,672	0	348,353,672
一般正味財産への振替額	348,307,169	46,503	0	348,353,672	0	348,353,672
当期指定正味財産増減額	△ 348,306,739	△ 46,503	0	△ 348,353,242	0	△ 348,353,242
指定正味財産期首残高	2,185,238,908	46,505	59,296,788	2,244,582,201	0	2,244,582,201
指定正味財産期末残高	1,836,932,169	2	59,296,788	1,896,228,959	0	1,896,228,959
III 正味財産期末残高	2,766,546,567	△ 1,039,306	9,181,757	2,774,689,018	136,000,000	2,910,689,018

3.4 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,325,161,270	0	71,368,267	1,253,793,003
構築物	124,843,074	0	25,768,171	99,074,903
機械装置	971,052,544	2,980,800	301,532,433	672,500,911
什器備品	98,029,401	28,602,449	45,068,655	81,563,195
水道施設利用権	1,459,643	0	146,159	1,313,484
車両運搬具	3,843,834	0	1,351,813	2,492,021
リース資産	11,112,660	4,821,228	4,305,912	11,627,976
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	110,000,000	30,000,000	0	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	11,878,776	3,818,188	0	15,696,964
退職給付引当金積立資産	0	13,703,320	0	13,703,320
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	0	0	112,103,243
合計	3,166,510,945	83,925,985	449,541,410	2,800,895,520

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	(50,760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	1,253,793,003	(1,251,802,605)	(1,990,398)	(0)
構築物	99,074,903	(80,914,799)	(18,160,104)	(0)
機械装置	672,500,911	(491,960,510)	(180,540,401)	(0)
什器備品	81,563,195	(1,361,870)	(75,719,109)	(4,482,216)
水道施設利用権	1,313,484	(189,175)	(1,124,309)	(0)
車両運搬具	2,492,021	(0)	(2,492,021)	(0)
リース資産	11,627,976	(0)	(0)	(11,627,976)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	15,696,964	(0)	(0)	(15,696,964)
退職給付引当金積立資産	13,703,320	(0)	(0)	(13,703,320)
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	(0)	(112,103,243)	(0)
合計	(2,800,895,520)	(1,896,228,959)	(859,156,085)	(45,510,476)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	481,413,626	1,253,793,003
構築物	267,778,546	168,703,643	99,074,903
機械装置	2,773,476,274	2,100,975,363	672,500,911
什器備品	332,170,588	250,607,393	81,563,195
水道施設利用権	2,181,500	868,016	1,313,484
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	7,679,930	5,187,909	2,492,021
リース資産	21,464,568	9,836,592	11,627,976
合計	5,140,840,035	3,018,474,542	2,122,365,493

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	101,579,705	0	101,579,705
合計	101,579,705	0	101,579,705

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	430
減価償却費等計上による振替額	348,353,242
合計	348,353,672

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

3.5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	11,878,776	3,818,188	0	0	15,696,964
賞与引当金	11,561,958	13,259,702	11,561,958	0	13,259,702
退職給付引当金	0	13,703,320	0	0	13,703,320
合計	23,440,734	30,781,210	11,561,958	0	42,659,986

3.6 財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	98,092,283
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	101,579,705
前払費用	福岡県糸島市志摩師吉	企業出向者家賃	47,740
流動資産合計			199,719,728
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	50,760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			397,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	1,253,793,003
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	99,074,903
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	672,500,911
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	81,563,195
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	1,313,484
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	2,492,021
リース資産	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供するリース資産	11,627,976
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員退職金支給のための積立資産	15,696,964
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	13,703,320
設備更新・導入費用準備金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	設備の更新・導入のための積立資産	112,103,243
特定資産合計			2,403,869,020
固定資産合計			2,800,895,520
資産合計			3,000,615,248
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	資産等に対するもの	機械機器等購入の未払い分	4,482,216
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	23,158,725
未払消費税	平成30年度未払消費税	消費税の未払い分	3,608,900
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	4,388,427
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	13,259,702
短期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産短期支払期間対応分	4,273,416
流動負債合計			53,171,386
2 固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	13,703,320
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	15,696,964
長期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産長期支払期間対応分	7,354,560
固定負債合計			36,754,844
負債合計			89,926,230
正味財産			2,910,689,018

4. 附表

4.1 行事年表

(平成30年)

- 4月 3日 職員辞令交付式
- 4月23日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (臨時)
- 4月27日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (臨時)
- 5月 8日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (臨時)
- 5月15日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (通常)
- 5月30日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (定時)
- 5月30日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回理事会 (臨時)
- 6月 1日 福岡水素エネルギー戦略会議総会・講演会出展
- 8月 6日～ 7日 職員人権同和研修
- 8月 6日 職員消防訓練
- 9月17日 いとしま学イベント協力 (MIRAI・CLARITY FUEL CELL 貸出)
- 10月 1日 職員辞令交付式
- 11月29日 平成30年度「技術者育成セミナー 水素専門コース」
(主催：福岡水素エネルギー人材育成センター)
- 12月26日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回理事会 (臨時)
- 12月28日 仕事納め式

(平成31年)

- 1月 7日 仕事始め式・安全祈願
- 1月10日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回評議員会 (臨時)
- 1月23日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第6回理事会 (臨時)
- 2月27日～3月 1日 「FC EXPO 2019」出展
- 3月 6日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第7回理事会 (通常)
- 3月13日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回評議員会 (臨時)
- 3月25日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第8回理事会 (臨時)
- 3月28日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回評議員会 (臨時)
- 3月29日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第9回理事会 (臨時)